

第 3 節 造船業・海洋産業の人材確保・育成

(1) 造船業の人材確保・育成

日本で建造された船舶は、省エネ等の性能や品質の面で世界の顧客（船主）から高く評価されている。こうした高性能・高品質の船づくりを支えているのは、高度な専門技能を身につけた現場技能者と、顧客の多様なニーズに応える設計や新船型開発を行う技術者である。

造船業界は、団塊世代の大量退職を控えた 2000 年頃から、地域の造船企業が連携して、共同で技能者の研修を行うなど、人材育成に取り組んだ結果、他の産業に比べて順調に世代交代が進んできている（詳細は第 II 部第 2 章第 2 節（4）参照）。

今後少子高齢化が更に進み、他産業との人材獲得競争の激化が想定される中で、造船業の成長を支える人材の確保・育成の取組みの一層強化することが不可欠であり、国土交通省では以下のとおり関係各所と協力しながら、人材育成に関する産学連携の強化を推進している。

① 造船企業と地元の教育機関のネットワークの強化

近年は造船企業と地元の教育機関との関係が薄れつつあり、造船業が就職先として意識される機会も少なく、優秀な人材の確保を一層困難にしている。

インターンシップは、企業への理解を深めてもらう方法として有効であると考えられるが、特に中小造船事業者においては、十分な人員や予算を投入することが困難であることから、これまでインターンシップ等に対する積極的な取組みが行われていなかった。

そこで国土交通省は、同地域の複数造船事業者が合同で、教育機関や地元自治体と連携したインターンシップ等開催を提案することとし、2015 年及び 2016 年に長崎及び



大分地区においてトライアルを実施し、その結果を「造船事業者等の地域連携によるインターンシップ等実施ガイダンス」を取り纏めた。

今後は、本ガイダンスを活用し、地元の教育機関と造船企業の関係強化を後押ししていくこととしている。



地域連携によるインターンシップ等実施ガイダンス

② 工業高校の造船教育の強化

造船科を有する工業高校は、かつては 20 校近くあったものの、2011 年以降は 3 校※にまで減少していた。近年、日本の造船業の世界シェアを拡大する中で、2016 年 4 月に愛媛県立今治工業高校に機械造船科、2017 年 4 月に香川県立多度津高校の機械科に造船コースが創設される等、他の造船業が盛んな地域でも高校の造船教育に対する期

待や関心が高まってきている。

高校におけるこのような動きは、造船業界を活性化させる絶好の機会であることから、国土交通省では、このような取組を後押しし、全国の造船技術者・技能者を育成する高校の教育体制を充実させることを目的として、2016 年度に新造船教材「SAIL TO THE FUTURE」シリーズを作成した。



また、2017 年度は、造船教員の高い専門的指導力を維持・向上することを目的として、造船教員養成プログラムの作成及びその運営体制の整備を、造船教育を行う高校や教育委員会等と連携し、検討を進めている。

国土交通省では、今後も関係省庁や関係機関と連携しながら、高校の造船教育強化についての取組をサポートしていく。

※下関中央工業高校（山口）、須崎工業高校（高知）、長崎工業高校（長崎）

② 造船技能コンクール

技能者の自己研鑽意欲の向上や、優秀な技能者を評価・表彰する目的で、造船企業や今治地域を越えた技能競技大会が尾道地域や今治地域で開催されている。



第 3 回 今治地域造船技能コンクール（2017 年 1 月 29 日、配管艤装、表彰）の様子

2015 年から毎年開催されている今治地域の「造船技能コンクール」には、海上技術安全研究所が、中央職業能力開発協会（JAVADA）と連携して作成した造船技能の職業能力評価基準及びコンクール実施要領が活用されている。

④ 子どもたちの体験機会の提供

「海の日」制定から 20 回を迎えた 2015 年から、全国で海に関わる様々なイベントが開催され、2016 年もその一つとして、地元の小中学生を対象とした造船所・船用工業事業所の見学会が実施された。このイベントは、将来を担う子どもたちに、船やものづくりに対する好奇心を持ってもらい、海や船、地元産業の大切さを認識してもらうことを目的として、7 月から 8 月の約 1 か月間に、全国 46 箇所において全 51 回開催され、合計で 11,899 名（昨年比 3 倍以上）の参加者を得た。

このイベントは好評で、今年も規模を拡大して開催される予定である。



(2) 海洋開発の基盤となる人材の育成

海洋開発分野は、海洋からの石油・天然ガスの生産から、メタンハイドレートや海底鉱物資源のような新しい資源開発、洋上風力発電のような海洋再生可能エネルギーに至るまで広範にわたり、また、中長期的に成長が見込まれるため、この市場の獲得は我が国の経済成長にとって重要である。

海洋開発市場獲得の基盤となるのは人材であるが、我が国では、海洋開発に関する技術・ノウハウを持つ技術者は不足しており、その育成は急務である。これについては、2015年の海の日に、安倍内閣総理大臣が、2030年までにこの分野の技術者を1万人に引き上げる目標を掲げており、政府の重要な政策となっている。

しかしながら、資源、造船、機械、電気などの海洋開発に関係する広範な技術分野の知識を体系的・包括的にカバーする教材は、国内に存在しない。また、国内には海洋開発のフィールドがほとんど存在しないため、技術者の育成に重要な現場体験の機会を得ることも困難である。このような課題に対応するため、国土交通省では、2015年度より、海洋開発に携わる企業のニーズも踏まえながら、専門教材の開発、現場体験の機会を補完するシミュレーションシステムの構築、海外の大学・企業との連携体制の構築といった技術者育成のための環境整備を進めており、これまでに海洋開発産業概論、海洋開発工学概論及び海洋開発ビジネス概論の教材を作成するなど、着実に成果を得ている*



また、2016年10月には、日本財団が中心となって、産学官公連携のもと、海洋開発に携わる技術者の育成を推進するための国内唯一の統合的な組織「日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアム」が設立された。コンソーシアムでは、学生向けのセミナーの開催、海外大学に設置したサマースクールへの学生派遣等を進めているほか、国土交通省の開発した専門教材をコンソーシアムにおける事業で活用するなど、関係者が連携して人材育成を進めている。

2017年度は、これまでに作成した専門教材を実際に大学で試用し、その結果を踏まえて改良を加えるなど、引き続き技術者育成の環境整備を進めることとしている。このような取組を通じ、産学官が連携した技術者の育成システムを構築することで、我が国にとって重要な海洋産業の発展のために不可欠な人材の確保を図っていく。

※ 教材は、下記 URL からダウンロードできます。

http://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk7_000018.html

Column

「JMETS練習船カレー」発売!



2017年1月、遂に、船乗りの定番メニュー・カレーが商品化しました。帆船日本丸・海王丸の伝統の味を忠実に再現したもので、独立行政法人海技教育機構(JMETS)が監修しています。



●「JMETS練習船カレー」

練習船では、乗船訓練の初日の食事をカレーライスで迎え、数ヶ月間にも及ぶ大海原での厳しい訓練に備えます。

また、香辛料の香りが食欲を誘う練習船のカレーは、船酔い等で食欲・体力が落ちた時にも実習生の力の源となり、訓練の支えとなってくれる人気のメニューです。



1個につき50円還元します。立派な船員を育ててください!

●売上げの一部は海技教育機構に還元

2017年4月12日、第1回監修料授与式が開催され、2016年度に販売した8千個分の監修料目録が手渡されました。製造・販売を担当する(株)ヤチヨからは、「販売2ヶ月半でこの数字は大変好調で、海事関係者からの心強いご支援により順調に推移している状況。今後もより多く還元でき、船員教育訓練がさらに充実することを切に期待」とコメントがありました。

●今後、神戸開港150年記念バージョンが登場し、海フェスタ神戸の開会式等で記念品として配られるほか、神戸市内の大手スーパーやコンビニ等で販売される予定です。販売は年内限りで、個数1万個の限定品。お買い求めはお早めに。

★食べてみました! : 具沢山で味はまろやか、最後はほどよいスパイス感。まさに王道のカレーです。

★読んでいて食べたくなった方、ネット注文はこちらです。

(かながわ屋) <http://kanagawaya.com/?pid=112010377>



(株)ヤチヨ長島取締役(左)とJMETS野崎理事長(右)